

### ○ 新たな被害想定の特徴

（既存の取組の評価） 想定する地震動が異なり単純比較は困難であるものの、建物の耐震化や不燃化の進展を主な要因として、死傷者、建物被害等の想定数が減少

<参考：最大被害> 東京湾北部地震と都心南部直下地震の比較 死者数9,641人⇒6,148人、負傷者数147,611人⇒93,435人

（新たな論点の提示） 定量的に示すことが困難だが、起こり得る被害の様相を定性的な被害シナリオとして追加。

「医師・看護師等の医療従事者が被災」による患者受入不能の可能性等が提示

### ○ 東京DMAT指定病院数の検討スケジュール（案）

※**東京DMAT指定病院数**については、東京DMAT運営協議会で検討し、その結果を基に災害医療協議会で議論する。

保健医療計画の改定に合わせて、**令和5年度第1四半期までを目安に企画調整小委員会で議論**。小委員会での議論の結果を踏まえ、**東京DMAT運営協議会で議論**。その内容を災害医療協議会に報告し、災害医療協議会での議論を経て、新たな保健医療計画に反映。

令和4年度		令和5年度			
1～3月		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
		<p><b>企画調整小委員会での検討</b></p> <p><b>東京DMAT運営協議会でのまとめ</b></p>	<p>災害医療協議会</p> <p>保健医療計画改定スケジュール</p> <p>～8月 疾病・事業ごとの協議会 ・疾病・事業ごとの計画内容の検討</p>	<p>8月～12月 改定部会 ・疾病・事業ごとの計画内容・骨子・素案の検討</p>	<p>1月 パブコメ、関係団体・区市町村への意見照会</p> <p>3月 医療審議会（諮問・答申）</p>

### ○ 災害時医療救護活動ガイドラインの改定について

前回改定時同様に、災害医療協議会の下に「**災害時医療救護活動ガイドライン改定部会**」を設置。**東京DMATの地域災害医療CO支援など新たな活動**、浸水対策や感染症発生時の緊急医療救護所の体制、**これまでの訓練等を通じた改善点などを反映**

【部会構成メンバー案】東京都災害医療CO、地域災害医療CO、日赤CO、区市COなど（各コーディネーターが中心）

令和4年度		令和5年度			
1～3月		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
<p>災害医療協議会</p>		<p>部会での検討</p> <p>部会でのまとめ</p>	<p>部会での検討</p> <p>議論を通じた必要事項の反映</p>	<p>部会での検討</p>	<p>災害医療協議会 ⇒ 改定</p>